

「2026年の業況予測」と「直面する経営課題」について

貴社にとって昨年はどうのような一年だったでしょうか？

2025年は、依然として慢性的な物価高は続き、予想もしなかったトランプ関税に大きな影響を受けました。コメの販売価格の高止まりや気候変動による食材価格の高騰も見逃せません。長期化する人材不足と賃上げへの対応、度重なる価格転嫁への対応など、数多くの難題と戦った1年となりました。

2026年も引き続きこれらの課題への対応が求められると思われまます。

そこで今回、「2026年の業況予測」と「直面する経営課題」についてアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2025年12月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,596社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	642社
回 答 率	40.2%
調 査 方 法	調査票郵送およびWeb調査

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	37	26	24	4	32	26	1	43	193	30.1%	30.1%
5～10人	57	20	16	6	39	13	6	23	180	28.0%	58.1%
11～20人	57	12	4	5	23	8	2	5	116	18.1%	76.2%
21～30人	20	6	1	2	6	5	6	4	50	7.8%	84.0%
31～50人	13	6	2	1	4	5	6	1	38	5.9%	89.9%
51～100人	12	5	4	4	3	11	6	2	47	7.3%	97.2%
101～	7	3	1	1	1	3	2	0	18	2.8%	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
計	203	78	52	23	108	71	29	78	642	100.0%	
構成比	31.6%	12.1%	8.1%	3.6%	16.8%	11.1%	4.5%	12.1%	100.0%		

Q 1. 今年(2025年)の日本の景気は昨年(2024年)と比べてどうでしたか?

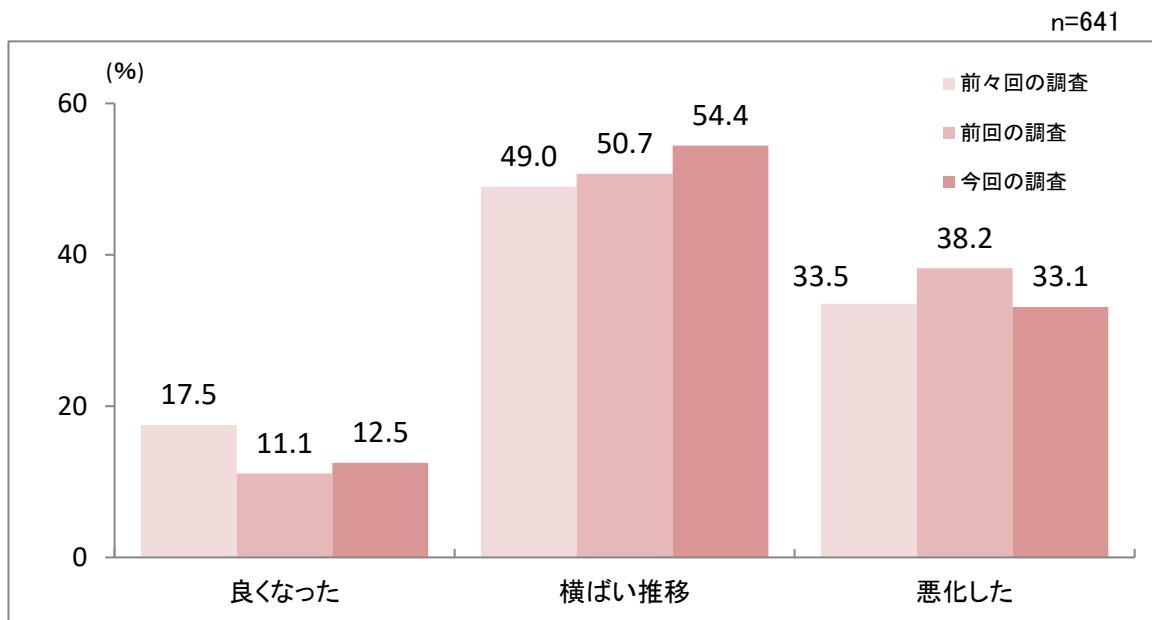
今年(2025年)の日本の景気は「良くなった」が12.5%(前回比+1.4ポイント)、「横ばい推移」が54.4%(前回比+3.7ポイント)、「悪化した」が33.1%(前回比△5.1ポイント)となり、中小企業は日本の景況感は前年と比較してやや好転した一年と感じています。

中小企業においても約6割の企業が賃上げに対応し、大手企業に比較して対応が遅れていた賃上げに積極的に取り組みました。

しかし、長期間続く物価高に加えトランプ関税が景気回復の足枷となって、先行きに大きな不安材料となりました。トランプ関税は最終的に15%で決着を見たものの、その影響は来年に向けて広がることが予想されます。

業種別で見ると、飲食業や小売業ではインバウンド需要の有無や立地により二極化が進み、建設業や運輸業が健闘する一方、卸売業は苦戦を強いられています。

また、従業員数が50人を超える企業では、景気は回復したと考えるケースが多くなっています。



※前々回の調査 (2023年12月実施) : 2023年の景気を2022年と比較
 前回の調査 (2024年12月実施) : 2024年の景気を2023年と比較
 今回の調査 (2025年12月実施) : 2025年の景気を2024年と比較

業種別 単位: %

	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	12.5	54.4	33.1
製造業	11.9	53.0	35.1
卸売業	7.7	51.3	41.0
小売業	13.5	48.0	38.5
飲食業	17.4	34.8	47.8
建設業	16.0	58.5	25.5
サービス業	12.7	56.3	31.0
運輸業	17.2	58.7	24.1
不動産業	10.3	62.8	26.9

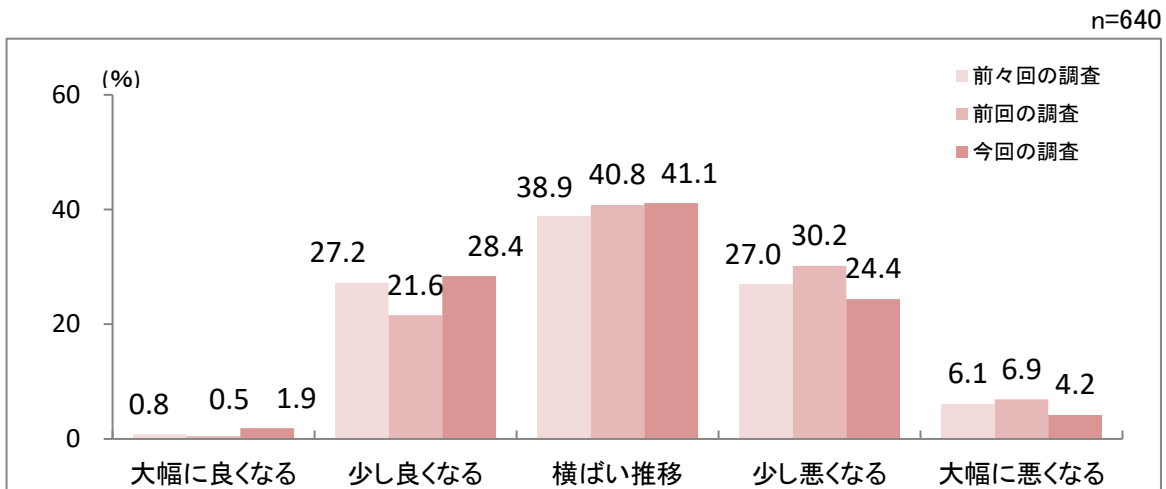
従業員数別 単位: %

	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	12.5	54.4	33.1
4人以下	8.2	49.5	42.3
5~10人	10.6	59.2	30.2
11~20人	14.0	55.3	30.7
21~30人	17.6	54.9	27.5
31~50人	15.8	52.6	31.6
51~100人	21.3	57.4	21.3
101人以上	22.2	50.0	27.8

Q2. 来年(2026年)の日本の景気はどうなると思いますか？

来年(2026年)の景気は、「良くなる」が30.3% (前回比+8.2ポイント)、「悪化する」が28.6% (前回比△8.5ポイント)となり、「横ばい推移」が41.1%となるものの、2025年から景気が回復すると予想する企業が増加しています。

業種別では、「良くなる」は不動産業が41.1%と最も多く、運輸業が34.5%、サービス業が32.4%と続く一方、「悪くなる」は卸売業が38.5%、小売業が34.6%となるなど業種間でバラツキが見られます。卸売業と小売業では、「悪くなる」が「良くなる」を上回り、消費者の賃上げに期待するものの、顧客の節約志向や根強い輸入物価の上昇により先行きに不安を抱えています。



※前々回の調査 (2023年12月実施) : 2024年の景気を2023年と比較
 前回の調査 (2024年12月実施) : 2025年の景気を2024年と比較
 今回の調査 (2025年12月実施) : 2026年の景気を2025年と比較

業種別

単位: %

	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる	良くなる	悪くなる
総合	1.9	28.4	41.1	24.4	4.2	30.3	28.6
製造業	2.5	27.2	43.5	22.3	4.5	29.7	26.8
卸売業	0.0	20.5	41.0	32.1	6.4	20.5	38.5
小売業	0.0	28.8	36.6	26.9	7.7	28.8	34.6
飲食業	0.0	30.4	39.2	30.4	0.0	30.4	30.4
建設業	2.9	26.7	41.8	25.7	2.9	29.6	28.6
サービス業	4.2	28.2	45.1	21.1	1.4	32.4	22.5
運輸業	0.0	34.5	38.0	24.1	3.4	34.5	27.5
不動産業	1.3	39.8	33.3	20.5	5.1	41.1	25.6

従業員数別

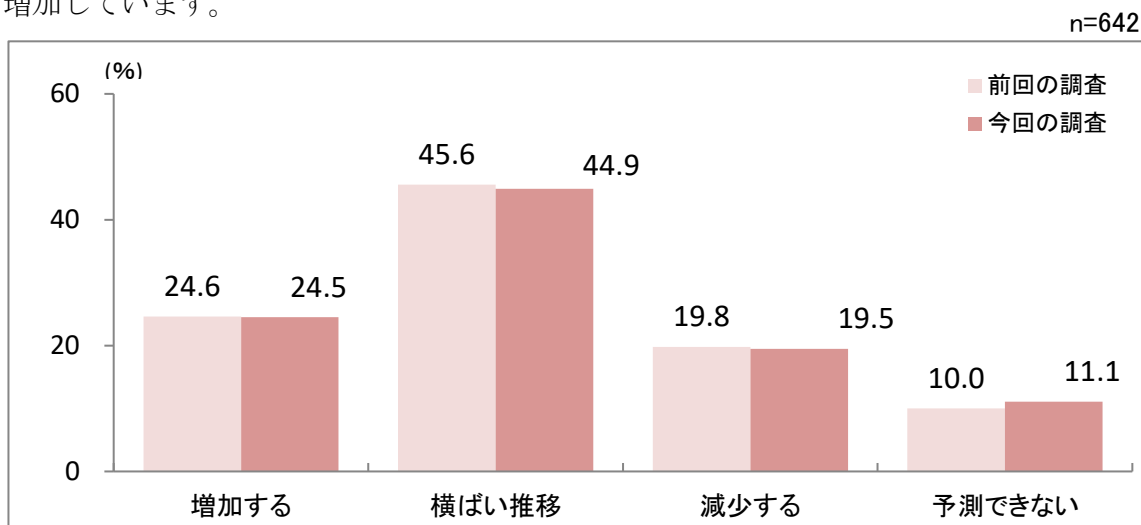
単位: %

	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる	良くなる	悪くなる
総合	1.9	28.4	41.1	24.4	4.2	30.3	28.6
4人以下	1.0	25.3	43.8	23.2	6.7	26.3	29.9
5~10人	1.7	29.1	37.9	26.3	5.0	30.8	31.3
11~20人	0.9	34.5	35.4	27.4	1.8	35.4	29.2
21~30人	3.9	21.6	50.9	21.6	2.0	25.5	23.6
31~50人	5.3	34.2	36.8	23.7	0.0	39.5	23.7
51~100人	4.3	27.7	44.6	19.1	4.3	32.0	23.4
101人以上	0.0	27.8	50.0	22.2	0.0	27.8	22.2

Q3. 来年(2026年)の自社の売上はどうなると思いますか？

来年、自社の売上は、「増加する」が24.5%（前回比△0.1ポイント）、「減少する」が19.5%（前回比△0.3ポイント）となる一方、「予測できない」が11.1%（+1.1ポイント）となり、日本の景気は回復を予想する企業が増加するものの、自社の売上には慎重な姿勢が伺えます。

不動産業では30.8%が「増加する」と回答し、物件価格の高止まりが続くものの購入者の増加や、外国人による購入も継続されると予想しています。一方、卸売業では「増加する」は17.9%に止まり、賃金の上昇を超える物価の上昇は実質賃金の上昇に繋がらず顧客の可処分所得が増えない現在、消費者の節約志向は続くとの厳しい見方が増えています。また、従業員数が多い企業ほど、自社の売上の回復を予想する企業が増加しています。



※前回の調査（2024年12月実施）：2025年の売上を予想
 今回の調査（2025年12月実施）：2026年の売上を予想

業種別 単位：%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	24.5	44.9	19.5	11.1
製造業	26.1	43.4	16.7	13.8
卸売業	17.9	47.5	26.9	7.7
小売業	25.0	36.5	30.8	7.7
飲食業	21.7	43.6	21.7	13.0
建設業	20.8	46.1	20.8	12.3
サービス業	25.4	46.5	21.1	7.0
運輸業	27.6	62.1	6.9	3.4
不動産業	30.8	42.3	12.8	14.1

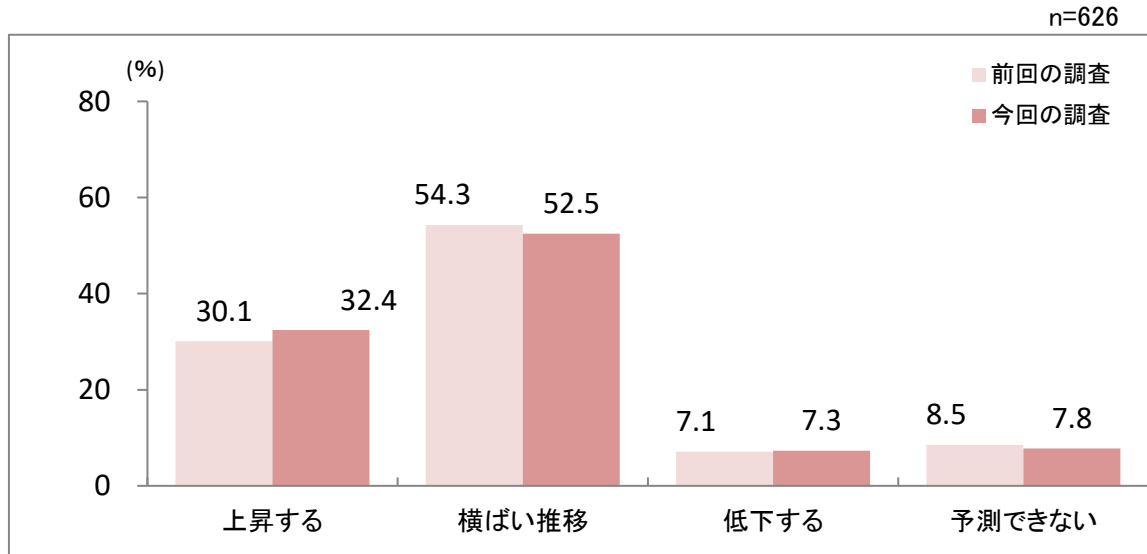
従業員数別 単位：%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	24.5	44.9	19.5	11.1
4人以下	20.6	41.2	22.7	15.5
5～10人	22.3	44.7	20.7	12.3
11～20人	26.1	45.2	19.1	9.6
21～30人	25.5	60.7	11.8	2.0
31～50人	34.2	44.7	13.2	7.9
51～100人	34.0	46.8	14.9	4.3
101人以上	27.8	38.9	22.2	11.1

Q 4. 来年(2026年)の自社の販売価格はどうなると思いますか？

来年、自社の販売価格は、「横ばい推移」が52.5%（前回比△1.8ポイント）となる一方、「上昇する」は32.4%（前回比+2.3ポイント）に止まりました。

物価の上昇は依然続いており、度重なる販売価格への価格転嫁が難しい企業が多くを占めます。中小企業では、人件費やエネルギー価格の販売価格への転嫁は、依然厳しい環境下であり「中小委託取引適正化法」が2026年1月から施行され規制が強化されますが、来年も賃上げへの対応に課題を抱える現在、価格転嫁への対応は重要な1年となります。特に、建設業、サービス業、運輸業では、販売価格への対応が大きな課題となっています。



※前回の調査（2024年12月実施）：2025年の販売価格を予想
 今回の調査（2025年12月実施）：2026年の販売価格を予想

業種別

単位：%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	30.1	54.3	7.1	8.5
製造業	25.9	59.9	7.1	7.1
卸売業	44.3	45.7	5.7	4.3
小売業	36.5	40.4	13.5	9.6
飲食業	31.3	62.4	0.0	6.3
建設業	25.0	53.4	6.8	14.8
サービス業	24.6	55.7	8.2	11.5
運輸業	21.7	74.0	0.0	4.3
不動産業	38.6	47.4	7.0	7.0

従業員数別

単位：%

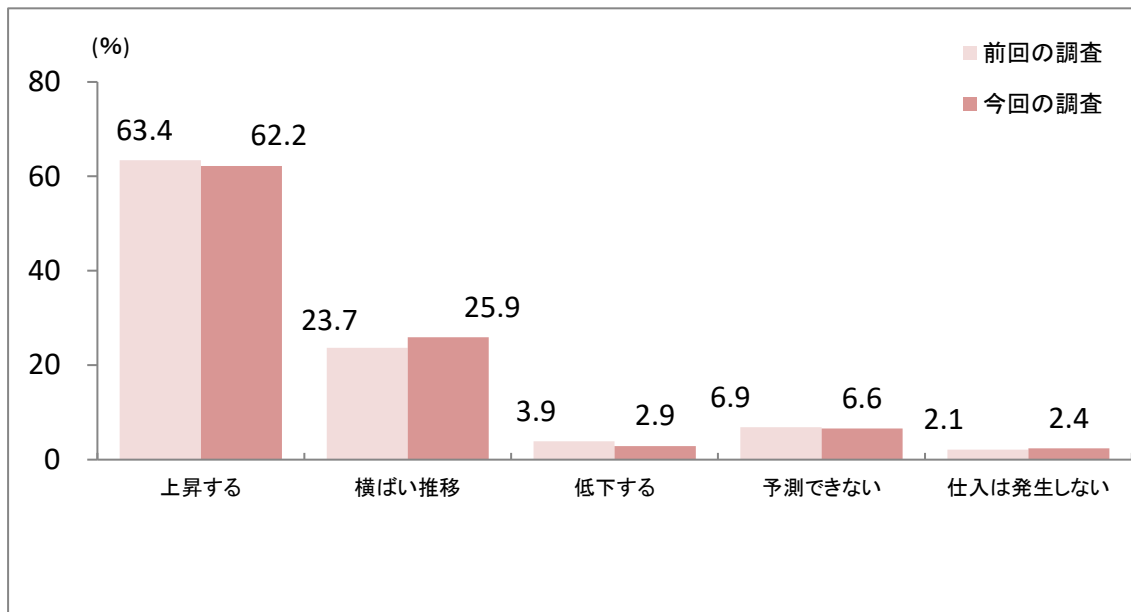
	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	30.1	54.3	7.1	8.5
4人以下	25.2	53.4	10.1	11.3
5～10人	32.3	50.6	7.6	9.5
11～20人	27.4	55.7	7.5	9.4
21～30人	38.3	59.6	0.0	2.1
31～50人	24.2	63.7	9.1	3.0
51～100人	39.5	55.3	2.6	2.6
101人以上	42.9	52.3	0.0	4.8

Q5. 来年(2026年)の自社の仕入価格はどうなると思いますか？

来年、自社の仕入価格は「上昇する」が62.2%と前回に引き続き60%を超えました。

2025年に続いた仕入価格の継続的な上昇は2026年も継続され、販売価格への価格転嫁が課題となる1年になりそうです。特に飲食業と製造業は、仕入価格がそれぞれ87.0%、65.3%が上昇すると回答し、昨今の食材輸入価格の上昇や気候変動による価格高騰、鉄鋼関連の企業間物価の上昇が大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

n=625



※前回の調査 (2024年12月実施) : 2025年の仕入価格を予想
 今回の調査 (2025年12月実施) : 2026年の仕入価格を予想

業種別

	上昇する	横這い推移	低下する	予測できない	仕入発生しない
総合	62.2	25.9	2.9	6.6	2.4
製造業	65.3	24.3	1.5	6.4	2.5
卸売業	60.2	32.1	1.3	6.4	0.0
小売業	55.8	26.9	7.7	9.6	0.0
飲食業	87.0	0.0	4.3	8.7	0.0
建設業	60.4	28.7	3.0	6.9	1.0
サービス業	60.6	25.8	0.0	3.0	10.6
運輸業	44.5	25.9	11.1	14.8	3.7
不動産業	64.7	25.7	4.1	4.1	1.4

従業員数別

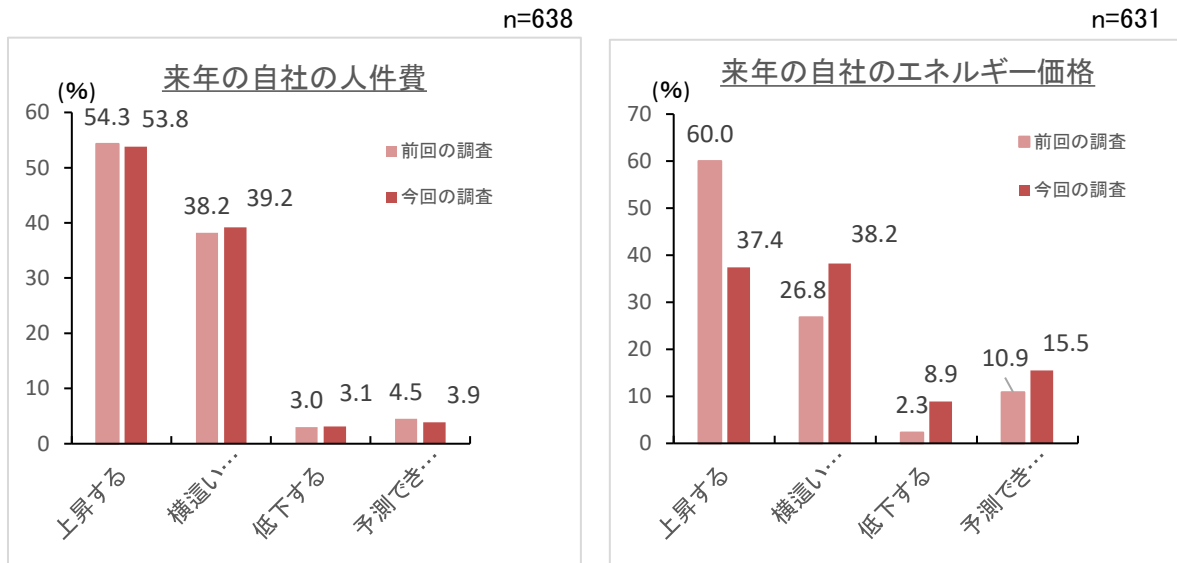
	上昇する	横這い推移	低下する	予測できない	仕入発生しない
総合	62.2	25.9	2.9	6.6	2.4
4人以下	58.7	23.8	2.6	10.1	4.8
5~10人	63.3	24.7	3.4	6.9	1.7
11~20人	63.2	28.1	2.6	3.5	2.6
21~30人	67.4	26.5	2.0	4.1	0.0
31~50人	64.9	29.7	0.0	5.4	0.0
51~100人	57.8	31.1	6.7	4.4	0.0
101人以上	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0

Q 6. 来年(2026年)の自社の人件費、エネルギー価格はどうなると思いますか？

来年、自社の人件費が上昇すると予想するのは、53.8%と半数を超えています。慢性的な人手不足から、従業員の確保・脱落を防ぐためにも人件費の引き上げに取り組まざるを得ないと思われます。特に、飲食業、運輸業、サービス業、製造業では懸命な取り組みが予想されます。

自社のエネルギー価格については、「横ばい推移」が38.2%、「上昇する」が37.4%となり、3分の1以上が価格の上昇を予想しています。

2026年は、エネルギー価格よりも人件費の上昇を予想する企業が多くなっています。



業種別

	来年の貴社の人件費は			
	上昇する	横這い推移	低下する	予測できない
全体	53.8	39.2	3.1	3.9
製造業	63.1	30.0	3.9	3.0
卸売業	52.6	41.0	3.8	2.6
小売業	42.0	46.0	8.0	4.0
飲食業	73.9	17.4	0.0	8.7
建設業	47.2	45.3	0.9	6.6
サービス業	65.7	30.0	0.0	4.3
運輸業	69.0	27.6	0.0	3.4
不動産業	26.0	67.5	3.9	2.6

業種別

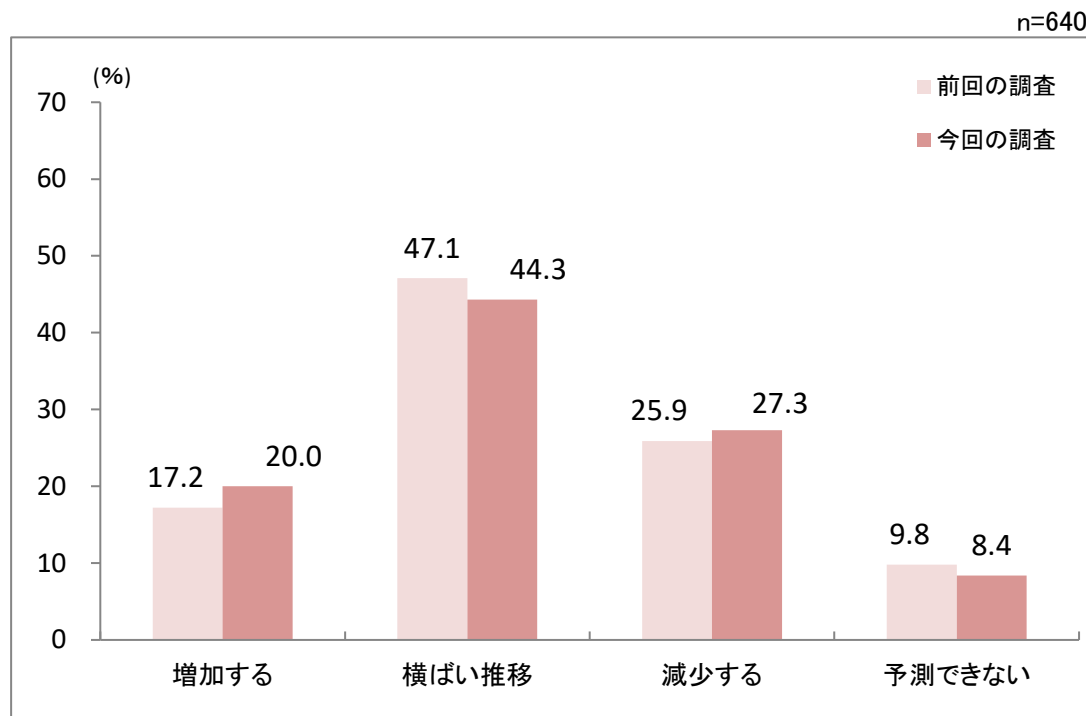
	来年、貴社に必要なエネルギー価格は			
	上昇する	横這い推移	低下する	予測できない
全体	37.4	38.2	8.9	15.5
製造業	42.3	40.3	4.5	12.9
卸売業	28.6	41.5	13.0	16.9
小売業	47.1	23.5	9.8	19.6
飲食業	30.4	47.9	4.3	17.4
建設業	36.5	35.6	10.6	17.3
サービス業	37.7	42.0	5.8	14.5
運輸業	27.6	27.6	37.9	6.9
不動産業	34.7	40.0	5.3	20.0

Q7. 来年(2026年)の自社の収益はどうなると思いますか？

来年、自社の収益は「増加する」が20.0%（前回比+2.8ポイント）、「減少する」は27.3%（前回比+1.4ポイント）となり、収益環境は二極化する傾向が見られます。

また業種別では、飲食業と小売業で厳しい見方の企業が多くなりました。

「販売価格の上昇」よりも「仕入価格の上昇」「人件費の上昇」を予想する企業が多く、販売価格への価格転嫁がどの程度進むかが、収益を左右するポイントとなると思われます。



※前回の調査（2024年12月実施）：2025年の収益を予想
 今回の調査（2025年12月実施）：2026年の収益を予想

業種別 単位：%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	20.0	44.3	27.3	8.4
製造業	18.7	43.3	28.1	9.9
卸売業	17.9	46.2	29.5	6.4
小売業	19.6	29.4	45.1	5.9
飲食業	4.3	39.2	39.1	17.4
建設業	20.8	41.5	26.4	11.3
サービス業	18.3	53.6	23.9	4.2
運輸業	31.0	51.8	13.8	3.4
不動産業	27.3	48.0	16.9	7.8

従業員数別 単位：%

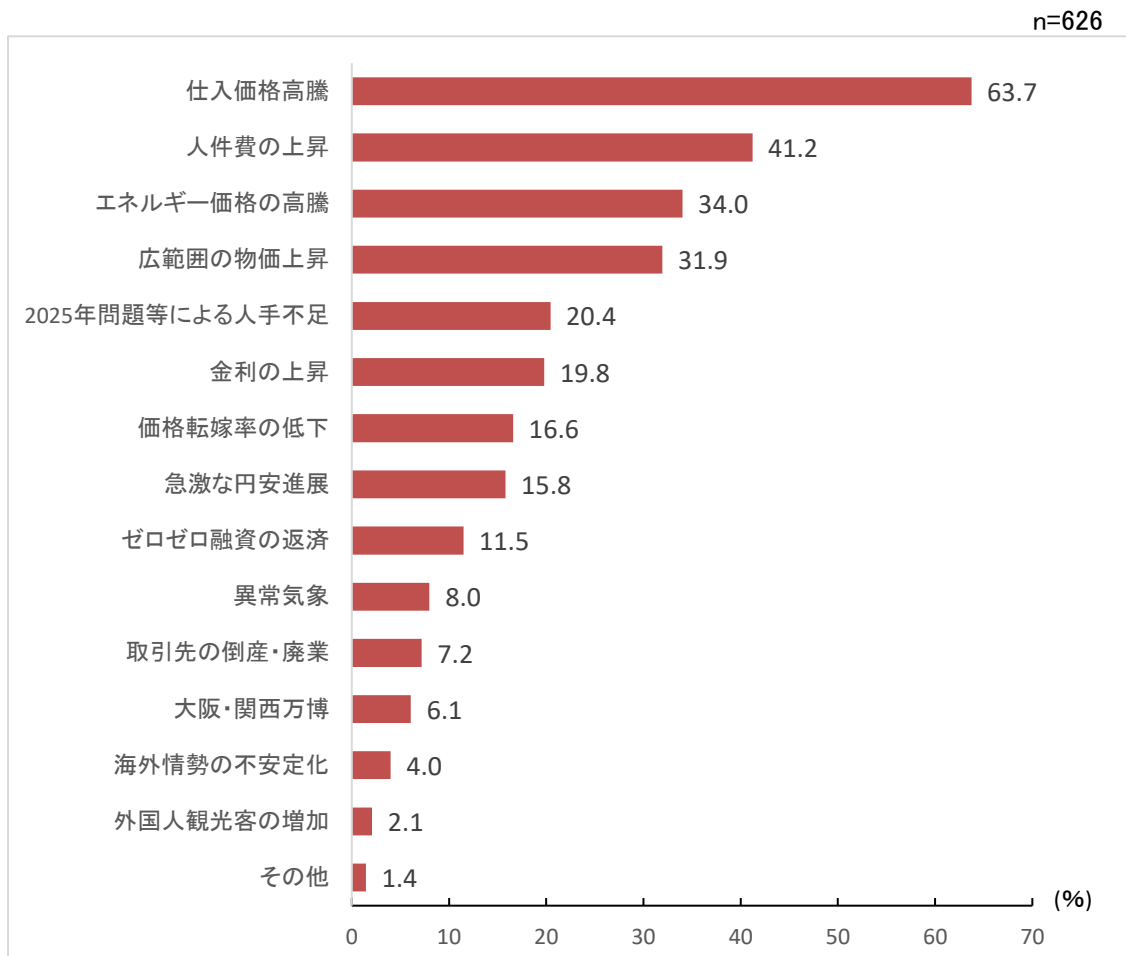
	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	20.0	44.3	27.3	8.4
4人以下	18.7	39.4	32.6	9.3
5～10人	20.8	40.4	27.0	11.8
11～20人	16.5	50.5	24.3	8.7
21～30人	23.5	58.9	17.6	0.0
31～50人	28.9	42.1	23.7	5.3
51～100人	25.5	44.7	27.7	2.1
101人以上	5.6	55.5	27.8	11.1

Q 8. 今年(2025年)の経営環境で、特に影響が大きかった事

今年(2025年)の経営環境で影響が大きかったものは、「仕入価格高騰」が63.7%と突出して多く、「人件費の上昇」が41.2%、「エネルギー価格の高騰」が34.0%と続き、「仕入コスト」と「人件費」の上昇に大きな影響を受けています。

長期化する物価高を背景に、2024年に続き「仕入価格高騰」に大きな影響を受けています。

慢性的な人材不足を背景に、収益環境が厳しいなかでも中小企業が賃上げに取り組んだ姿が伺えます。特に、飲食業、サービス業、運輸業、製造業において、多くの企業が賃上げに取り組んだと思われます。



	急激な円安進展	仕入価格高騰	2025年問題等による人手不足	エネルギー価格の高騰	価格転嫁率の低下	ゼロゼロ融資の返済	人件費の上昇	金利の上昇	外国人観光客の増加	海外情勢の不安定化	広範囲の物価上昇	異常気象	取引先の倒産・廃業	大阪・関西万博	その他
全体	15.8	63.7	20.4	34.0	16.6	11.5	41.2	19.8	2.1	4.0	31.9	8.0	7.2	6.1	1.4
製造業	20.0	69.5	19.0	33.0	20.5	13.0	46.0	20.0	0.5	6.0	31.0	4.0	9.0	4.0	2.0
卸売業	30.3	60.5	17.1	22.4	21.1	7.9	35.5	15.8	2.6	6.6	31.6	7.9	15.8	6.6	1.3
小売業	25.0	72.9	14.6	35.4	12.5	10.4	35.4	18.8	4.2	6.3	27.1	6.3	6.3	8.3	0.0
飲食業	4.3	100.0	26.1	39.1	21.7	13.0	60.9	4.3	13.0	0.0	47.8	13.0	0.0	21.7	0.0
建設業	3.8	69.2	27.9	33.7	16.3	11.5	38.5	13.5	1.0	0.0	31.7	15.4	0.0	6.7	1.0
サービス業	4.3	35.7	25.7	40.0	7.1	18.6	57.1	14.3	1.4	1.4	35.7	12.9	7.1	5.7	1.4
運輸業	13.8	44.8	41.4	72.4	13.8	10.3	51.7	10.3	3.4	6.9	24.1	3.4	10.3	6.9	0.0
不動産業	14.9	62.2	6.8	25.7	13.5	5.4	17.6	47.3	2.7	2.7	32.4	5.4	5.4	4.1	2.7

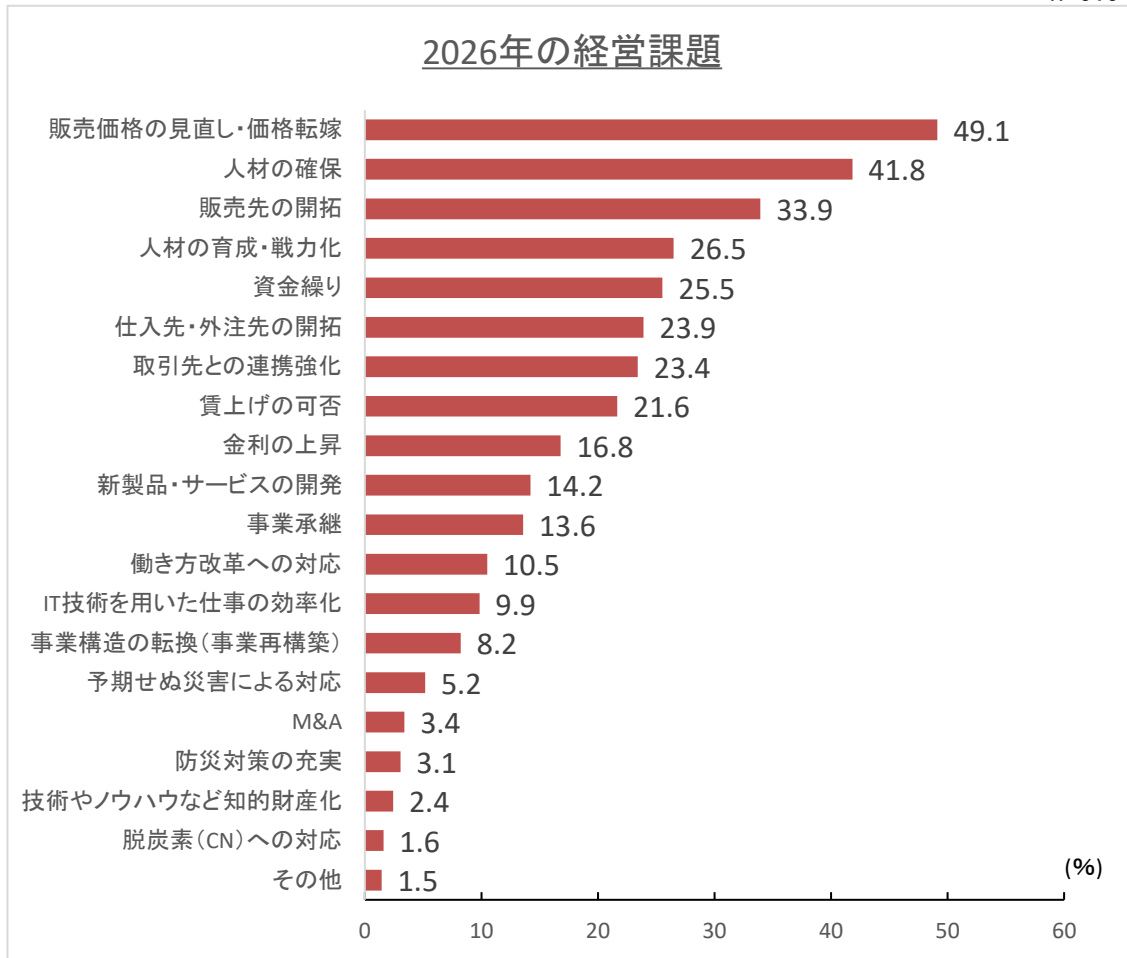
Q9. 来年(2026年)に向けての経営課題について

来年(2026年)に向けての経営課題について、「販売価格の見直し・価格転嫁」が49.1%、「人材の確保」が41.8%、「販売先の開拓」が33.9%と続き、「価格転嫁」「人材確保」「販路開拓」の3つがキーワードであり、喫緊の課題です。

特に、飲食業と製造業では「販売価格の見直し・価格転嫁」が高く、運輸業、サービス業、建設業では「人材の確保」が高くなりました。

「中小受託取引適正化法」が2026年1月から施行されますが、中小企業の価格転嫁サポートの一助となることが期待されます。

n=619

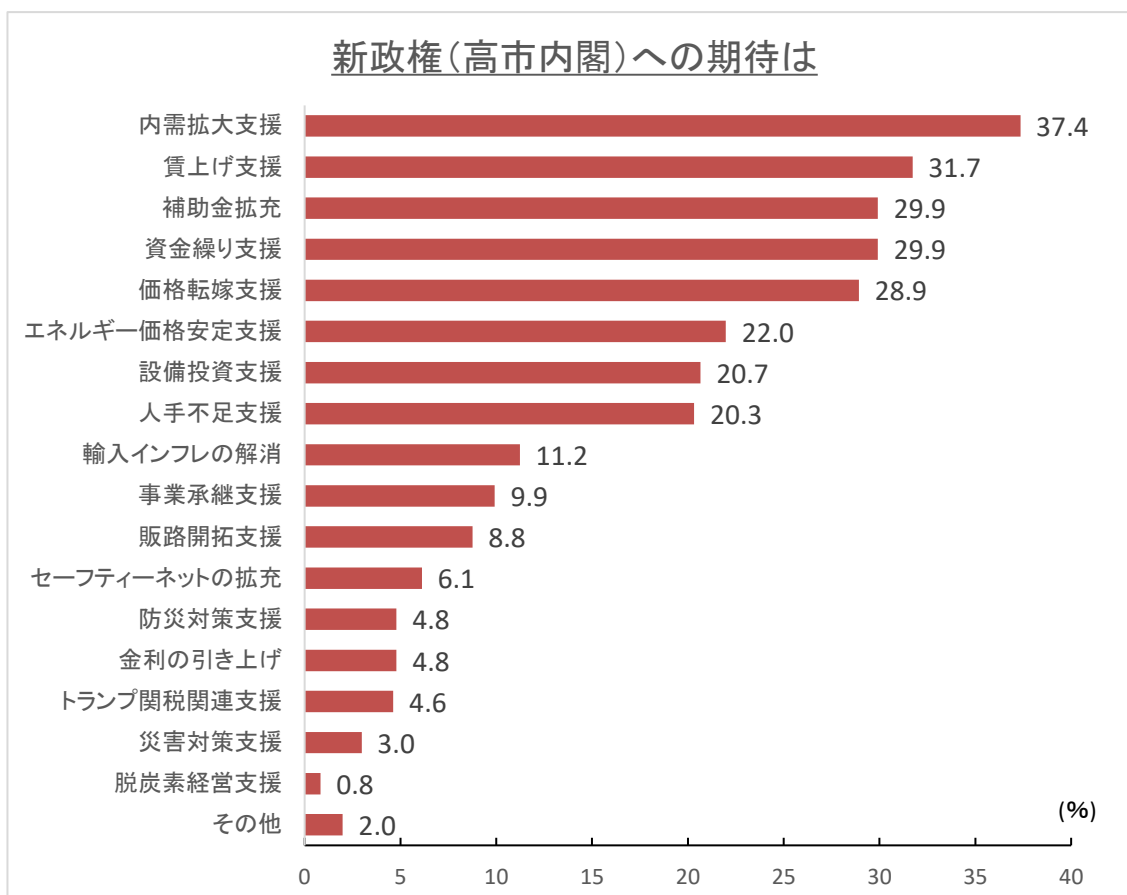


	販売価格の見直し・価格転嫁	人材の確保	予期せぬ災害による対応	金利の上昇	賃上げの可否	IT技術を用いた仕事の効率化	脱炭素(CN)への対応	新製品・サービスの開発	事業構造の転換(事業再構築)	仕入先・外注先の開拓	販売先の開拓	取引先との連携強化	技術やノウハウなど知的財産化	事業承継	人材の育成・戦力化	働き方改革への対応	M&A	資金繰り	防災対策の充実	その他
全体	49.1	41.8	5.2	16.8	21.6	9.9	1.6	14.2	8.2	23.9	33.9	23.4	2.4	13.6	26.5	10.5	3.4	25.5	3.1	1.5
製造業	57.8	38.7	3.5	18.6	21.1	8.0	1.0	19.6	6.0	24.1	39.2	24.6	3.0	15.1	28.1	7.0	2.0	21.1	4.0	2.5
卸売業	48.6	35.1	4.1	10.8	17.6	13.5	2.7	23.0	8.1	28.4	62.2	23.0	0.0	13.5	20.3	5.4	5.4	21.6	0.0	2.7
小売業	51.0	32.7	6.1	14.3	30.6	10.2	0.0	14.3	14.3	18.4	38.8	20.4	2.0	10.2	16.3	12.2	6.1	30.6	0.0	0.0
飲食業	72.7	50.0	4.5	9.1	31.8	13.6	0.0	22.7	22.7	18.2	9.1	9.1	0.0	13.6	31.8	18.2	0.0	22.7	4.5	0.0
建設業	37.6	55.4	6.9	8.9	17.8	5.9	4.0	3.0	6.9	31.7	17.8	24.8	3.0	17.8	32.7	11.9	4.0	23.8	5.0	0.0
サービス業	41.2	61.8	7.4	5.9	23.5	13.2	1.5	14.7	8.8	7.4	30.9	16.2	2.9	10.3	41.2	16.2	5.9	32.4	2.9	0.0
運輸業	31.0	72.4	0.0	24.1	34.5	17.2	3.4	3.4	10.3	17.2	27.6	31.0	0.0	10.3	24.1	31.0	0.0	24.1	0.0	0.0
不動産業	48.7	13.2	7.9	39.5	17.1	9.2	0.0	7.9	5.3	31.6	23.7	28.9	3.9	10.5	13.2	6.6	2.6	34.2	3.9	2.6

Q10. 新政権（高市内閣）に何を期待するのか？

新政権（高市内閣）に期待することは、「内需拡大支援」が37.4%、「賃上げ支援」が31.7%、「補助金拡充」と「資金繰り支援」がそれぞれ29.9%、「価格転嫁支援」が28.9%と上位を占めました。新内閣への期待は、売上そのものに直結し、海外情勢に左右されにくい内需の拡大やそれを支える賃上げへの支援が多くを占める結果となっています。

n=605



	価格転嫁支援	賃上げ支援	輸入インフレの解消	金利の引き上げ	内需拡大支援	資金繰り支援	セーフティーネットの拡充	人手不足支援	補助金拡充	設備投資支援	防災対策支援	販路開拓支援	脱炭素経営支援	事業承継支援	災害対策支援	トランプ関税関連支援	エネルギー価格安定支援	その他
全体	28.9	31.7	11.2	4.8	37.4	29.9	6.1	20.3	29.9	20.7	4.8	8.8	0.8	9.9	3.0	4.6	22.0	2.0
製造業	35.4	31.8	9.4	4.2	40.6	21.9	4.2	17.2	31.3	26.6	3.6	11.5	0.5	9.9	0.5	5.2	24.0	3.6
卸売業	27.4	35.6	17.8	4.1	52.1	23.3	11.0	16.4	27.4	13.7	4.1	15.1	1.4	6.8	2.7	13.7	8.2	1.4
小売業	20.4	22.4	20.4	4.1	42.9	30.6	6.1	14.3	26.5	12.2	2.0	8.2	0.0	6.1	0.0	2.0	26.5	0.0
飲食業	31.8	45.5	22.7	0.0	27.3	18.2	0.0	27.3	40.9	18.2	4.5	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	31.8	0.0
建設業	31.6	33.7	5.1	3.1	28.6	34.7	3.1	31.6	26.5	18.4	6.1	6.1	2.0	11.2	8.2	2.0	22.4	0.0
サービス業	14.9	31.3	3.0	4.5	28.4	35.8	11.9	31.3	38.8	23.9	6.0	6.0	1.5	13.4	3.0	3.0	16.4	3.0
運輸業	34.5	48.3	10.3	6.9	24.1	37.9	0.0	34.5	27.6	27.6	0.0	3.4	0.0	10.3	0.0	3.4	34.5	0.0
不動産業	25.7	21.6	16.2	10.8	39.2	44.6	9.5	4.1	24.3	16.2	9.5	4.1	0.0	12.2	5.4	2.7	24.3	2.7